

2014年5月20日 全17頁

経済指標の要点（4/19～5/19 発表統計分）

経済分析室 エコノミスト 久後 翔太郎
田中 豪

[要約]

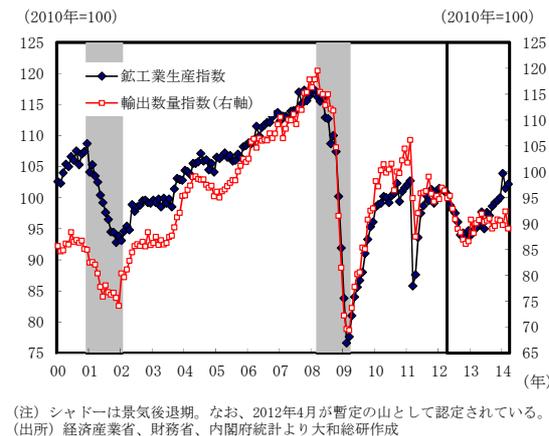
- 3月の企業関連の指標は、消費税増税後の極端な下振れが回避されることを示唆する内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.7%と2ヶ月ぶりの上昇となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は同▲3.6%と2ヶ月ぶりの低下となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、同+19.1%と2ヶ月ぶりに増加した。製造工業生産予測調査では、4月に生産が減少するものの、5月にはわずかながら増加する見通しとなっている。機械受注の4-6月期見通しも、小幅な増加が見込まれており、企業関連指標は、消費税増税後も堅調な推移が予想される。
- 3月の家計関連の指標は、雇用環境で回復が続き、個人消費では消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が大きく見られた。実質消費支出（除く住居等）は季節調整済み前月比+9.9%と大幅に増加した。完全失業率（季節調整値）は3.6%となり、前月と同水準であった。有効求人倍率（季節調整値）は1.07倍と前月から0.02pt上昇した。現金給与総額は、前年比+0.7%と3ヶ月ぶりに上昇した。先行きは、労働需給のタイト化が賃金上昇をもたらす見込みである。所得環境が改善に向かうことで、個人消費も消費税増税後の反動減から緩やかに増加基調に復するとみている。
- 4月の個人消費関連統計は、反動減からの回復ペースを測る上で重要になると考えている。商業販売統計（5月29日公表）や家計調査（5月30日公表）は、マクロ統計として4月の個人消費の動きを確認できる最初の統計であり、反動減の規模を見極める上で重要だ。また、4月の現金給与総額（6月3日公表）や5月の消費者態度指数（6月9日公表）からは、個人消費が持ち直すためのカギとなる所得環境や消費者マインドの改善度合いを確かめることができるため、注視が必要となろう。駆け込み需要からの反動減がどの程度の大きさになるか、どの程度の期間継続するかを測るためにも、当面家計関連統計からは目が離せない時期が続く。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



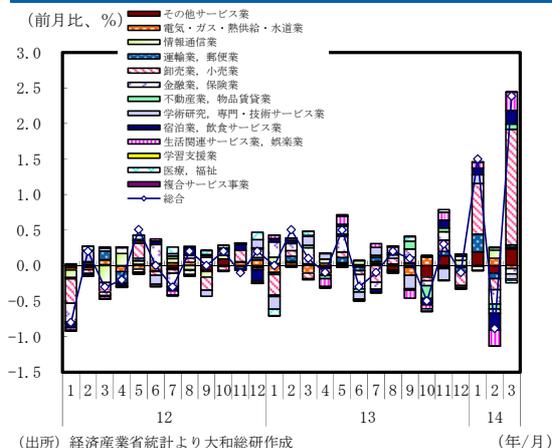
3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+1.8%と増加したが、市場予想を下回り、輸出の低調な推移を表す結果であった。輸出数量指数(内閣府による季節調整)を見ると、前月比▲3.6%と2ヶ月ぶりの低下となった。米国向けが同+6.0%と上昇した一方で、EU向けが同▲0.7%、アジア向けが同▲4.0%と低下している。アジア向け輸出に関しては、「半導体等電子部品」や「有機化合物」などで減速傾向が見られる。EU向けでは、一般機械や電気機器などの輸出数量の減少が全体を下押しした模様。米国向けは、前月減少した自動車輸出の回復が、輸出数量増加の要因とみられる。3月の輸入金額は前年比+18.1%と、前年を上回った。消費税増税、Windows XP サポート切れ前の駆け込み需要で電気機器などの輸入が増加していることに加え、「原油及び粗油」の輸入数量が大幅に増加した。貿易収支は▲1兆4,460億円と、21ヶ月連続の赤字となった。

鉱工業生産と輸出数量



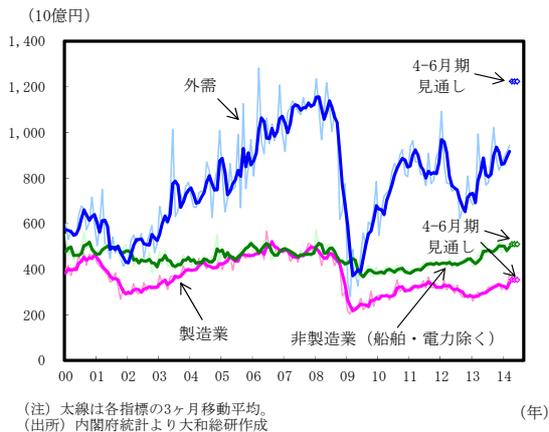
3月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+0.7%と2ヶ月ぶりの上昇となった。ただし、大雪の影響があった2月の減少に鑑みると3月の増加幅は小幅に留まっており、生産は増加傾向が続くものの、そのペースは減速している。業種別に見ると、輸送機械工業の生産は前月比+2.9%と2ヶ月ぶりの増加となった。前月時点の製造工業生産予測調査では3月の減産を見込んでいたため、生産が上振れした格好。また、電子部品・デバイス工業は同+5.5%と2ヶ月連続の増加となり、前月時点の予測を上回る伸びとなった。一方、前月時点で3月の生産増を見込んでいた情報通信機械工業は、出荷が同▲9.2%と大幅に減少し、生産も同▲1.4%と予測に反して減少した点はネガティブである。製造工業生産予測調査では、2014年4月の生産計画は前月比▲1.4%、5月は同+0.1%となった。増税後の反動減による生産の極端な下振れは回避される計画である。

第3次産業活動指数の要因分解



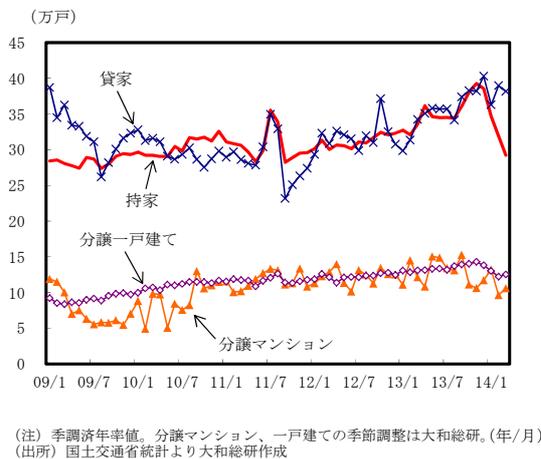
3月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+2.4%と2ヶ月ぶりに上昇した。「広義対個人サービス」が同+3.2%、「広義対事業所サービス」が同+1.6%と、個人向け、企業向けの双方で上昇した。業種別に見ると、「卸売業、小売業」が前月比+6.8%と上昇した。3月には消費税増税前の駆け込み需要により、「小売業」が同+9.9%と大幅に上昇したことが主因である。また、前月に大雪の影響で落ち込んだ反動から、「生活関連サービス業、娯楽業」(同+5.3%)や「宿泊業、飲食サービス業」(同+3.8%)でも大幅な上昇が見られた。前月から低下した業種では、「金融業、保険業」が前月比▲0.8%と低下した。株式売買代金の減少により、「金融商品取引業」が弱含んだ模様である。また、「土木・建築サービス業」の低下を主因に、「学術研究、専門・技術サービス業」も同▲1.3%と低下している。

需要者別機械受注



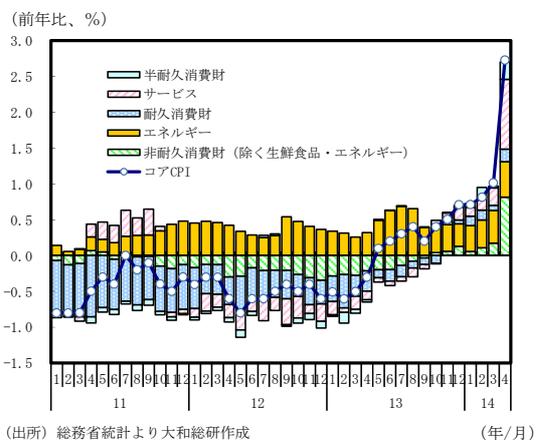
3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+19.1%と2ヶ月ぶりに増加した。3ヶ月移動平均値で見ても、2ヶ月ぶりの増加となっており、機械受注は増加基調に復した格好だ。需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比+23.7%と2ヶ月ぶりに増加した。その他製造業(前月比+101.0%)、その他輸送用機械(同+68.7%)、非鉄金属(同+270.1%)、電気機械(同+8.8%)などの増加が全体を押し上げた。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+8.5%と2ヶ月ぶりに増加した。通信業(同+27.1%)、その他非製造業(同+18.6%)、情報サービス業(同+6.7%)などの増加が要因。先行きについて、内閣府公表の2014年4-6月期見通しでは、船舶・電力を除く民需は前期比+0.4%と5四半期連続の増加を見込んでいる。

住宅着工戸数 利用関係別推移



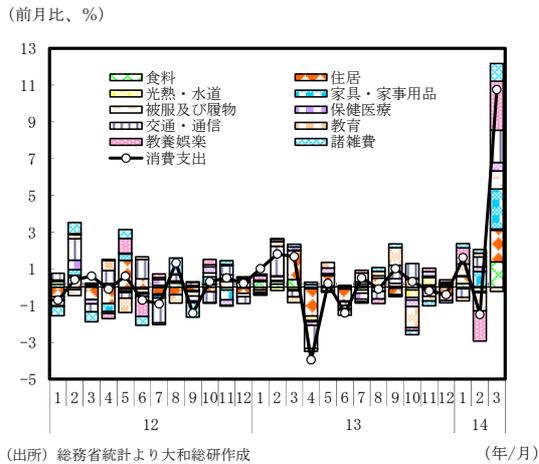
3月の新設住宅着工戸数は、季節調整済み前月比▲2.7%と3ヶ月連続で減少した。季節調整済年率換算値は89.5万戸と、2013年1月以来の低水準となっている。消費税増税前の駆け込み需要に伴う受注残が徐々に減少することで、住宅着工戸数も減少が続いている。利用関係別に見ると、持家は前月比▲8.5%と4ヶ月連続で減少した。貸家も同▲2.1%と減少したものの、依然高水準での推移が続いている。2015年1月の相続税法改正に向けた相続税対策により、賃貸住宅の建設を進める動きが続いている模様である。一方、分譲住宅は同+8.8%と、増加に転じている。住宅ローン減税の拡充やすまい給付金の創設により、駆け込み需要は過去の増税時と比べれば小さく、反動減も限定的な規模に留まる見込みである。ただし、2015年10月の増税前後では、増税後の住宅購入が不利になることが多いとみられるため、二度目の増税に向けて住宅着工は増加に転じ、徐々に増勢を強めていくとみている。

東京コアCPIの財別寄与度分解



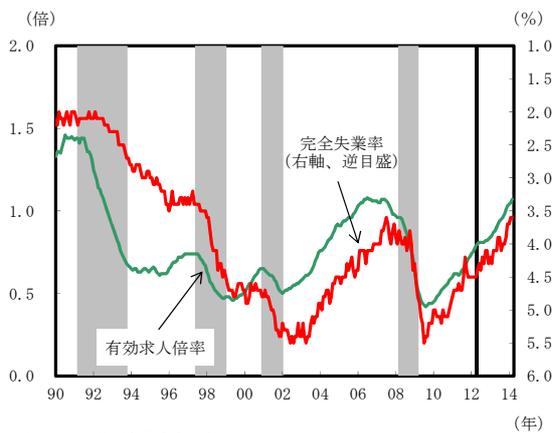
3月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は、前年比+1.3%、市況要因を除いた物価動向を表すCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は同+0.7%となった。4月の東京都区部コアCPI(中旬速報値)は前年比+2.7%と、消費税率引き上げを反映して大幅に上昇した。ただし、消費税増税分がそのまま転嫁された場合約+1.7%pt上振れすることを考慮すると、物価上昇率は前月からほぼ横ばいでの推移となった。財別に見ても、消費税の転嫁状況に大きな差異は見られず、消費税率引き上げ分の価格転嫁は順調に行われたとみてよいだろう。先行きについては、全国コアCPI(消費税の影響除く)は当面前年比+1%前後の推移が続くとみられる。エネルギーによる物価の押し上げは徐々に剥落していく見込みであるが、活発化する賃金上昇の動きが、サービス価格の上昇を通じて、物価の押し上げ要因となるだろう。

実質消費支出の項目別寄与度



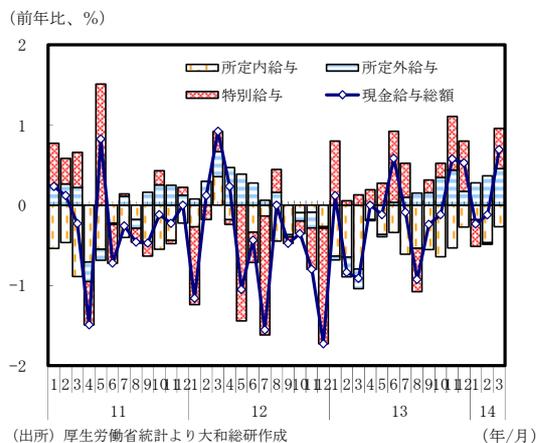
3月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+10.8%と、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって大幅に増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同+9.9%と増加している。耐久財に加え、衣料品を中心とする半耐久財、米や調味料、化粧品、たばこなどの非耐久財、住宅修繕費などサービスでも駆け込み需要が発生し、消費金額を押し上げた模様である。先行きに関しては、駆け込み需要の反動減からの回復ペースが焦点である。ベースアップやパートタイム労働者時給の上昇により、所得環境は改善の公算が大きいとみられる。ただし、大幅に消費者マインドが悪化するようなイベントは想定しにくいとみられる。国内外の経済環境が堅調に推移すれば、消費者マインドも徐々に回復し、個人消費は次第に改善基調に復するとみている。

完全失業率と有効求人倍率



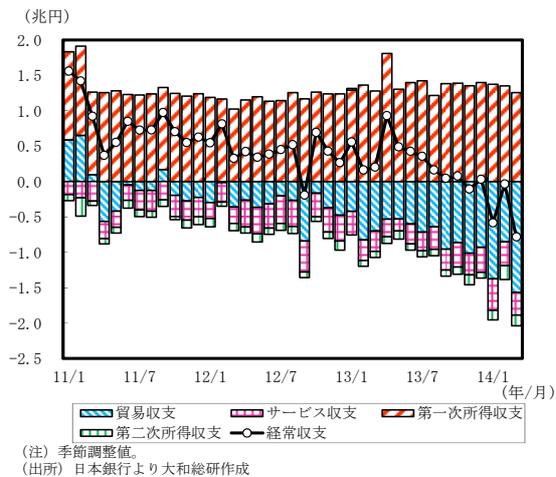
3月の完全失業率(季節調整値)は3.6%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月差+3万人、就業者数は同+14万人と増加した。非労働力人口は同▲18万人と減少した。就業者数を年齢階級別に見ると、「15～24歳」の就業者数は前月差+8万人、「25～34歳」が同+6万人と増加しており、若年層での就業者数の増加が目立った。また、就業者数を男女別に見ると、男性就業者数は前月差+19万人、女性就業者数は同▲4万人となっており、男性就業者の増加が全体の増加をけん引している。男性の非労働力人口が前月差▲19万人と大幅に減少していることを踏まえると、男性の非労働力人口が就業者となった模様だ。3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍と前月から0.02pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人数ともに前月から減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.66倍となり、前月から0.01pt低下した。

現金給与総額 要因分解



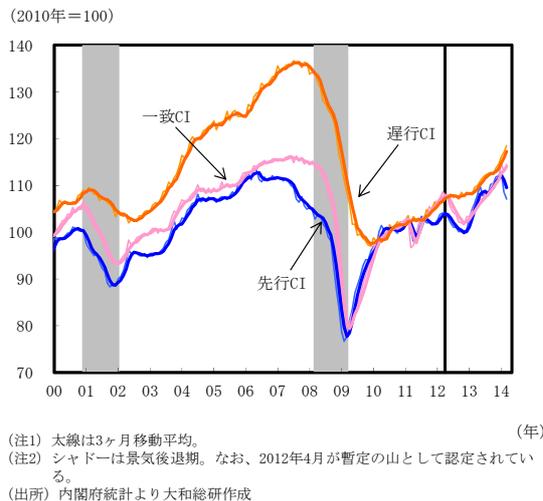
3月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.7%と3ヶ月ぶりに前年を上回った。所定内給与は前年比▲0.3%と、前年を下回る推移が続いている。パートタイム労働者の所定内給与は同+0.6%となったが、一般労働者の所定内給与が同▲0.1%と2ヶ月連続のマイナスとなったことに加えて、パートタイム労働者比率の上昇(前年差+0.23%pt)が所定内給与を押し下げた。所定外給与は前年比+5.8%と増加した。駆け込み需要への対応から、製造業や卸売業、小売業などの業種で所定外労働時間が大幅に増加したことが影響した。名目賃金は増加に転じたものの、足下で物価上昇が進行していることで、実質賃金は同▲1.3%と9ヶ月連続で前年を下回った。先行きに関しては、一部の企業がベースアップに乗り出すことで、2014年春先以降、所定内給与は上昇に転じる可能性が高い。現金給与全体で見ても、上昇基調へ転じる見込みである。

経常収支の推移



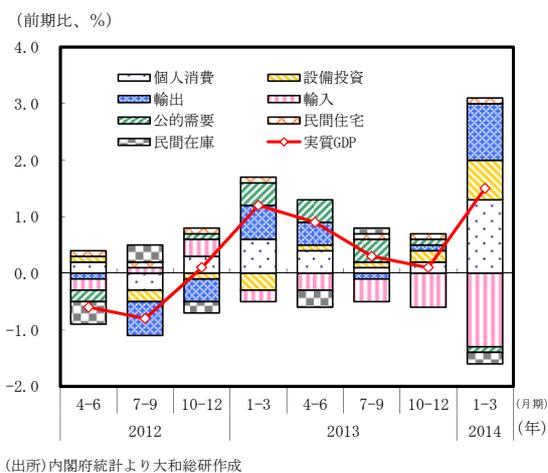
3月の国際収支統計によると、経常収支は1,164億円と2ヶ月連続の黒字となった。しかし、季節調整値で見ると、▲7,829億円と3ヶ月連続の赤字となり、赤字幅は前月から拡大した。貿易収支（季節調整値）は▲1兆5,667億円となった。アジア向け輸出が低調であったことに加えて、駆け込み需要に伴い輸入数量が増加したことで赤字幅が前月から大きく拡大した。サービス収支（季節調整値）は▲3,203億円の赤字となり、赤字幅は前月から縮小した。第一次所得収支（季節調整値）は1兆2,545億円の黒字となり、黒字幅は前月から縮小。債券利子の受取が増加したことで証券投資収益の黒字幅は拡大したものの、出資所得の受取が減少したことで直接投資収益の黒字幅が縮小した。先行きは、貿易収支赤字が縮小傾向となることで、経常収支は黒字基調に復し、徐々に黒字幅は拡大するとみている。

景気動向指数の推移



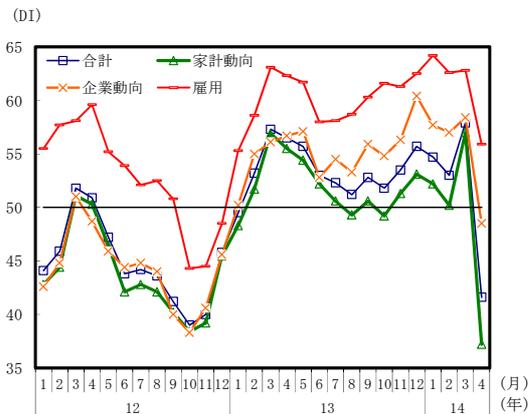
3月の景気動向指数の一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+1.6ptと上昇した。内訳項目を見ると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したことを主因に、小売販売額（前月差寄与度+0.57%pt）や卸売販売額（同+0.39%pt）の押し上げ寄与が大きかった。加えて、所定外労働時間指数（同+0.30%pt）、有効求人倍率（同+0.13%pt）といった雇用関連の指標の改善も一致CIの上昇に寄与した。先行CIは前月差▲1.4ptと低下した。消費税増税後の売上減少を懸念して、中小企業売上げ見通しD.I.（前月差寄与度▲0.66%pt）が大幅に低下した。その他の項目を見ても、消費者態度指数（同▲0.37%pt）の低下、新設住宅着工床面積（同▲0.31%pt）の減少など、消費税増税に伴う反動減や消費者マインドの悪化が、先行CIを大きく押し下げている。

実質GDPの推移



1-3月期の実質GDP成長率（一次速報）は前期比年率+5.9%（前期比+1.5%）と6四半期連続のプラス成長となった。需要項目別の内訳を見ると、個人消費は前期比+2.1%と6四半期連続の増加となった。耐久財を中心とした増税前の駆け込み需要が個人消費を大きく押し上げた。設備投資は同+4.9%と4四半期連続の増加となった。増加幅は前期から大きく加速しており、企業の設備投資意欲の改善が確認できるポジティブな内容。また、住宅投資は同+3.1%と8四半期連続の増加となった。一方、公共投資は同▲2.4%と、5四半期ぶりの減少となった。2013年度前半は2012年度補正予算の執行によって公共投資の増加が続いてきたが、その効果が剥落した格好。輸出は米国向けを中心に同+6.0%の増加となった。一方、輸入についても駆け込み需要による内需の加速を背景に、同+6.3%と大幅に増加したことから、外需の寄与度は▲0.3%ptと3四半期連続のマイナスとなった。

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2013		2014				(前月差)
	11	12	1	2	3	4	
合計	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	-16.3
家計動向関連	51.3	53.1	52.2	50.2	57.0	37.2	-19.8
小売関連	52.3	53.7	54.0	52.3	60.7	31.9	-28.8
飲食関連	48.1	52.4	45.7	42.2	48.8	48.1	-0.7
サービス関連	51.0	53.2	50.5	47.5	52.5	44.1	-8.4
住宅関連	45.5	46.8	50.0	50.6	50.3	44.7	-5.6
企業動向関連	56.3	60.4	57.7	57.0	58.4	48.5	-9.9
製造業	57.3	60.5	57.7	55.2	57.0	50.0	-7.0
非製造業	55.9	60.5	57.5	58.8	59.6	47.5	-12.1
雇用関連	61.3	62.5	64.2	62.6	62.8	55.9	-6.9

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

4月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。先行きについては、緩やかに回復していくと見込まれる」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲16.3ptと2ヶ月ぶりに大幅に低下した。内訳項目を見ると、家計動向関連DI(同▲19.8pt)が大幅に低下した。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、小売販売金額などが減少したことが主因である。また、反動減に伴い、一部で受注や生産にも一服感が見られたことから、企業動向関連DI(同▲9.9pt)が低下した。雇用関連DIは同▲6.9ptと低下した。求人の増加傾向が一服したことが要因として挙げられている。先行き判断DIは同+15.6ptと大幅に上昇した。内訳を見ると、家計動向関連DI(先行き)は同+18.5ptと上昇した。反動減の影響が概ね想定内であったとの声が多かったことに加え、企業収益の改善に伴うボーナスの増加が消費を活性化させることへの期待感が高まっている。企業動向関連DI(先行き)(同+10.9pt)、雇用関連DI(先行き)(同+7.3pt)に関しても大幅に上昇し、先行きDIの水準はすべて50前後まで回復した。増税後の経済の先行きに関して、景気ウォッチャーの見方は楽観的であると言えよう。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2014	5	21	貿易統計	輸出金額	4月	前年比	%	+ 1.8
		29	商業販売統計	小売販売金額	4月	前年比	%	+ 11.0
		30	消費者物価指数	全国コアCPI	4月	前年比	%	+ 1.3
			家計調査	実質消費支出	4月	前年比	%	+ 7.2
			労働力調査	失業率	4月		%	3.6
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	4月		%	1.07
		鉱工業指数	鉱工業生産指数	4月	前月比	%	+ 0.7	
		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	4月		万戸	89.5	
	6	2	法人企業統計	経常利益	1-3月期	前年比	%	26.6
		3	毎月勤労統計	現金給与総額	4月	前年比	%	+ 0.7
		6	景気動向指数	一致CI	4月			114.5
		9	GDP二次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	+ 1.5
			国際収支	経常収支	4月		億円	1,164
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	5月		%ポイント	41.6
	10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	4月	前月比	%	+ 2.4	
	12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	4月	前月比	%	+ 19.1	

(出所)各種資料より大和総研作成

4月の家計関連統計に注目

4月の個人消費関連統計は、反動減からの回復ペースを測る上で重要になると考えている。商業販売統計(5月29日公表)や家計調査(5月30日公表)は、マクロ統計として4月の個人消費の動きを確認できる最初の統計であり、反動減の規模を見極める上で重要だ。また、4月の現金給与総額(6月3日公表)や5月の消費者態度指数(6月9日公表)からは、個人消費が持ち直すためのカギとなる所得環境や消費者マインドの改善度合いを確かめることができるため、注視が必要となろう。駆け込み需要からの反動減がどの程度の大きさになるか、どの程度の期間継続するかを測るためにも、当面家計関連統計からは目が離せない時期が続く。

法人企業統計では企業収益の改善の度合いを確認

6月2日公表予定の法人企業統計では、企業収益の改善の度合いや売上高経常利益率、損益分岐点比率や労働分配率などを確認したい。個社の決算動向を見ると、1-3月期には製造業で円安メリットによる押し上げが一巡したことで、増益ペースが鈍化した模様である。こうしたなかで、過去最高水準の売上高経常利益率や損益分岐点比率の改善が続いているか否かが、来年度以降の収益動向を見る上で重要である。

また、増加した収益をどのように利用しているかという点において、労働分配率や設備投資金額にも注目している。労働分配率が上昇し給与が増加すれば、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減を一部相殺することができるだろう。また、個人消費や住宅投資が反動減の影響を避けられないなか、大和総研では設備投資が2014年度の成長のドライバーとなるとみており、企業収益の改善が設備投資の増加を惹起するか否かという点も、先行きの経済動向を見る上で重要である。賃上げや設備投資は企業にとっては将来に対する投資であり、将来の成長をどのように見積もっているかにも影響される。企業が先行きについてどのような計画を立てているかが試されているとも言えよう。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2013/10	2013/11	2013/12	2014/01	2014/02	2014/03	2014/04	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	99.2	99.5	100.0	103.9	101.5	102.2	経済産業省	
		前月比	%	0.6	0.3	0.5	3.9	▲2.3	0.7		
	出荷指数	季調値	2010年=100	99.0	99.1	99.3	104.4	103.4	103.2		
		前月比	%	1.3	0.1	0.2	5.1	▲1.0	▲0.2		
	在庫指数	季調値	2010年=100	107.2	105.7	105.5	105.1	104.2	105.7		
前月比		%	▲0.3	▲1.4	▲0.2	▲0.4	▲0.9	1.4			
在庫率指数	季調値	2010年=100	105.5	104.3	104.1	99.3	103.2	105.4			
	前月比	%	▲2.5	▲1.1	▲0.2	▲4.6	3.9	2.1			
第3次産業活動指数		季調値	2005年=100	99.8	100.1	100.0	101.5	100.6	103.0	経済産業省	
		前月比	%	▲0.5	0.3	▲0.1	1.5	▲0.9	2.4		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	97.8	98.0	98.0	99.7	98.6	100.1	経済産業省	
		前月比	%	▲0.1	0.2	0.0	1.7	▲1.1	1.5		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	0.9	6.5	▲12.1	8.1	▲4.6	19.1	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	7.1	14.1	18.0	12.3	1.0	▲2.9	国土交通省	
		季調値年率	万戸	103.0	103.7	105.5	98.7	91.9	89.5		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲1,100.4	▲1,301.1	▲1,307.2	▲2,795.0	▲804.7	▲1,446.0	財務省	
		通関輸出額	前年比	%	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8		1.8
	輸出数量指数	前年比	%	4.4	6.2	2.5	▲0.2	5.4	▲2.5		
	輸出価格指数	前年比	%	13.6	11.5	12.4	9.7	4.2	4.4		
	通関輸入額	前年比	%	26.3	21.2	24.8	25.1	9.0	18.1		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	0.9	0.2	0.7	1.1	▲2.5	7.2	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲1.0	▲1.6	▲2.3	▲0.2	▲3.2	7.5		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	2.4	4.1	2.5	4.4	3.6	11.0	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	1.5	2.0	1.7	1.4	3.2	17.9		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	108.3	109.0	108.7	110.2	108.8	113.8	内閣府	
		前年比	%	▲0.1	0.6	0.5	▲0.2	▲0.1	0.7		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.3	厚生労働省
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	総務省
労働力調査 完全失業率		季調値	%	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	厚生労働省	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	厚生労働省
		新規求人倍率	季調値	倍率	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3	2.7	総務省
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.3	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0	
国内企業物価指数		前年比	%	2.5	2.6	2.5	2.4	1.8	1.7	4.1	日本銀行
先行指数 CI		-	2010年=100	110.5	111.8	112.1	112.9	108.5	107.1		
一致指数 CI		-	2010年=100	110.6	111.1	111.8	114.8	112.9	114.5	内閣府	
遅行指数 CI		-	2010年=100	112.4	113.7	114.5	116.1	117.1	118.5		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6
		先行き判断DI	-	%ポイント	54.5	54.8	54.7	49.0	40.0	34.7	50.3

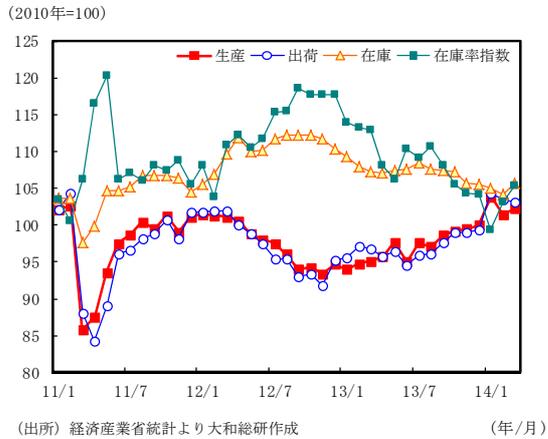
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2013/06	2013/09	2013/12	2014/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.9	0.3	0.1	1.5	内閣府	
		前期比年率	%	3.5	1.3	0.3	5.9		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.7	0.2	0.4		2.1
		民間住宅	前期比	%	0.8	3.3	4.3		3.1
		民間企業設備	前期比	%	1.0	0.7	1.4		4.9
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.1	0.0		▲0.2
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.2	0.3		0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	6.4	6.9	1.2		▲2.4
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.9	▲0.7	0.5		6.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	2.4	3.7		6.3
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.7	0.8	0.6	1.7		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.5	▲0.6	▲0.3		
	名目GDP		前期比	%	0.9	0.2	0.2	1.2	
		前期比年率	%	3.5	0.8	0.8	5.1		
GDPデフレーター		前期比	%	▲0.6	▲0.4	▲0.4	0.0		
法人企業統計		売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲0.5	0.8	3.8	財務省	
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	24.0	24.1	26.6		
		設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	1.4	2.3	2.8		
		前期比	%	2.6	▲0.2	▲0.3			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	12	16	17	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	14	20	24	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲14	▲9	1	4	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲4	▲1	4	8	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	5	4	4	2	
		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	▲1	▲3	▲6	

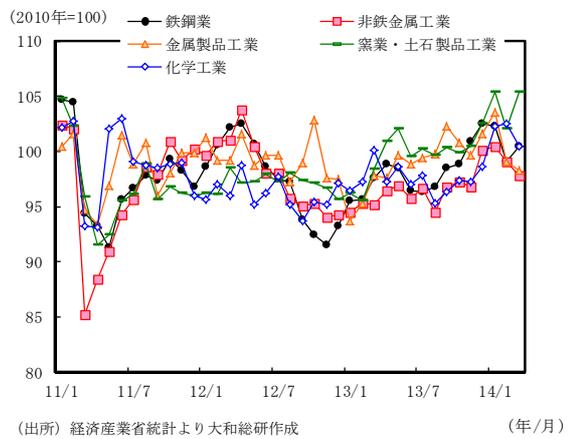
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

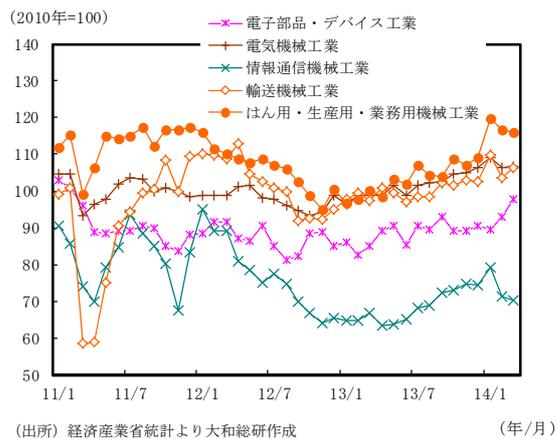
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



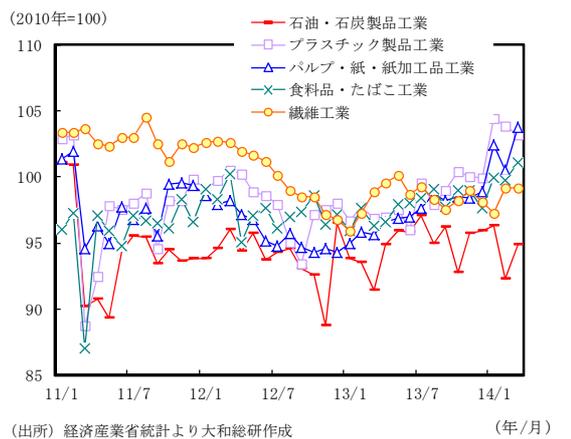
業種別動向①



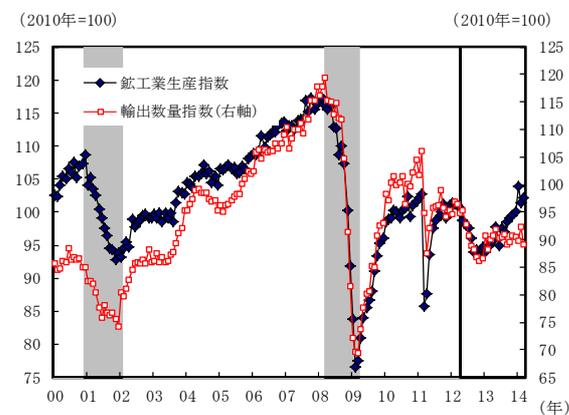
業種別動向②



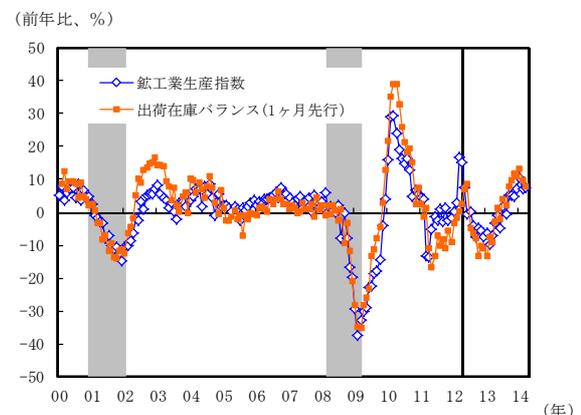
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

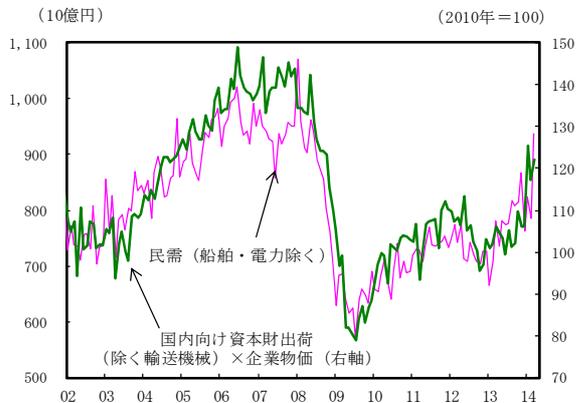


鉱工業生産と出荷・在庫バランス



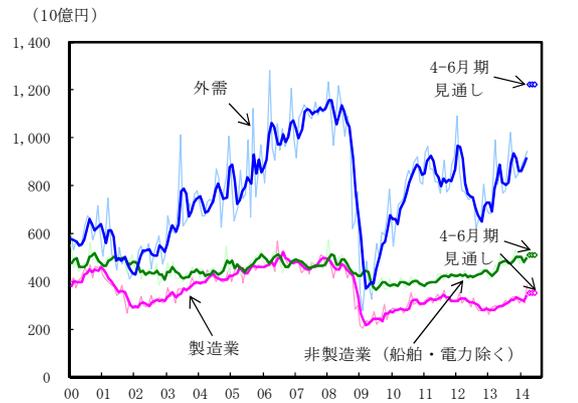
設備

機械受注と資本財出荷



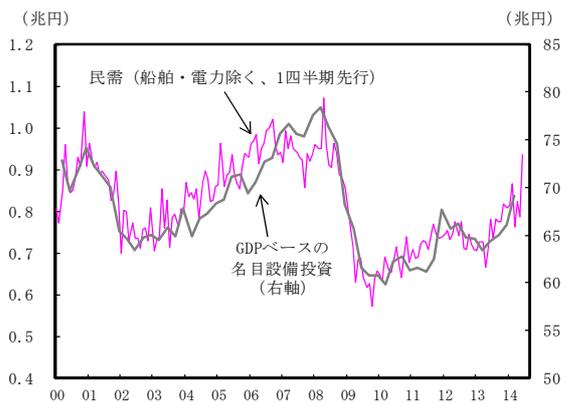
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



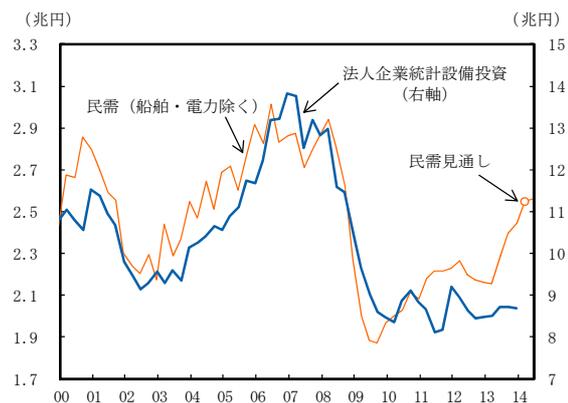
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



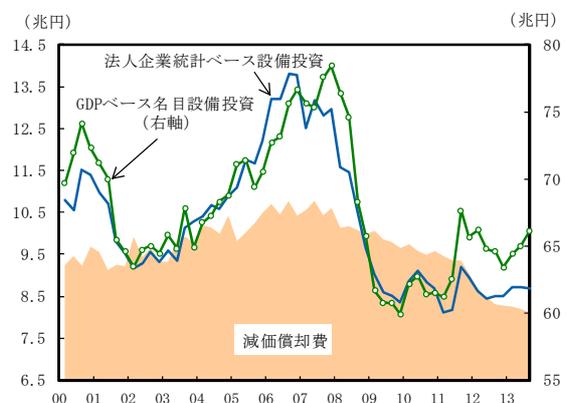
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

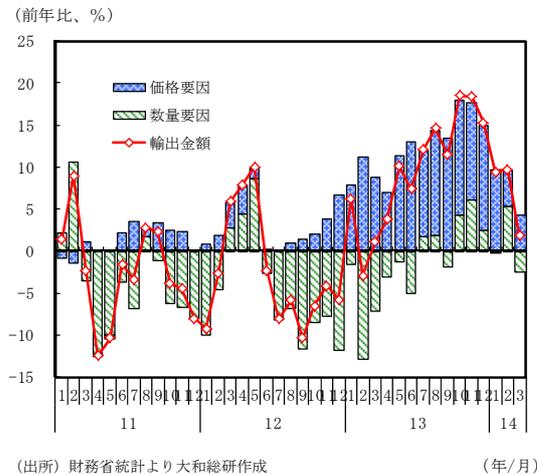
設備投資と減価償却費



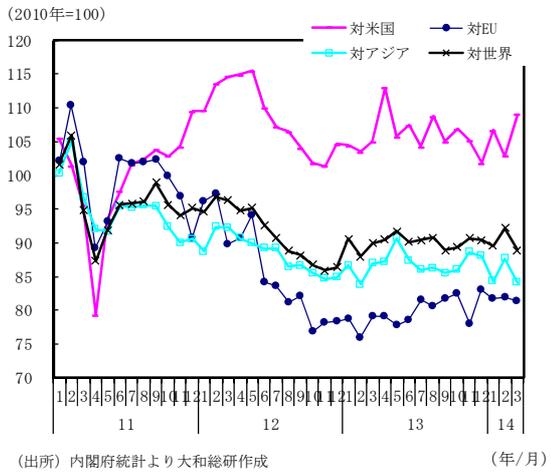
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

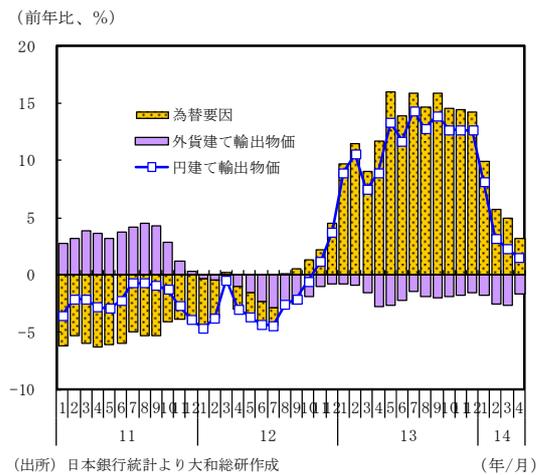
輸出の要因分解



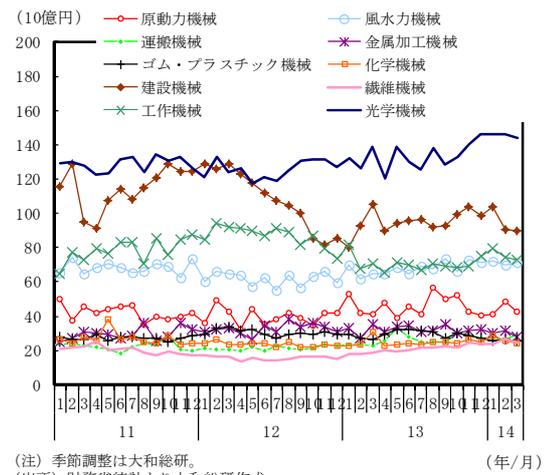
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



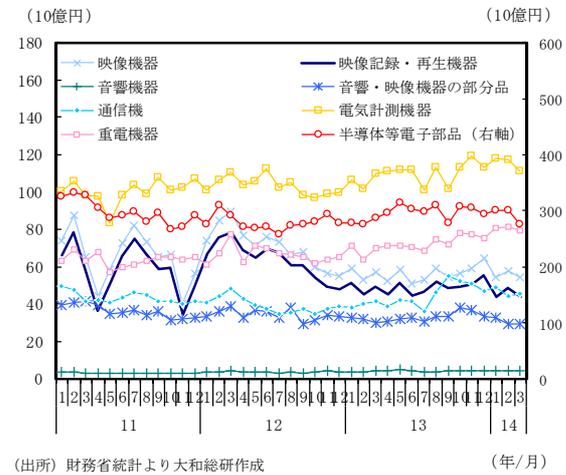
輸出物価の要因分解



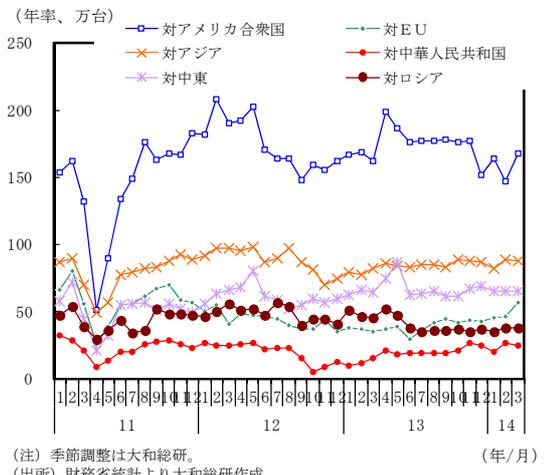
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

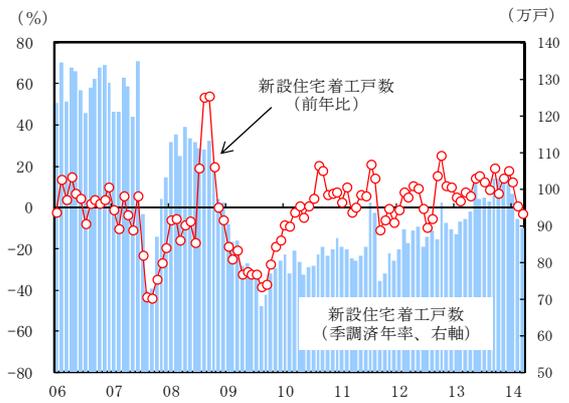


相手国・地域別自動車輸出台数



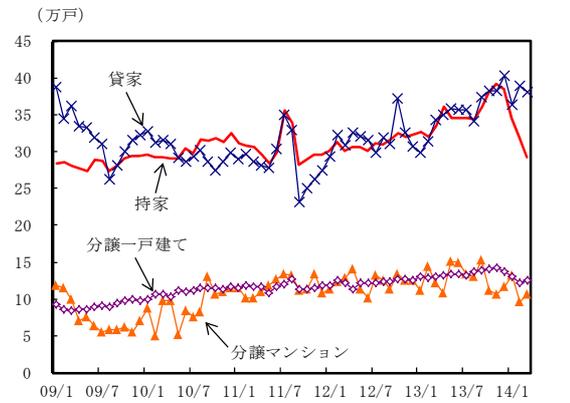
住宅

新設住宅着工戸数



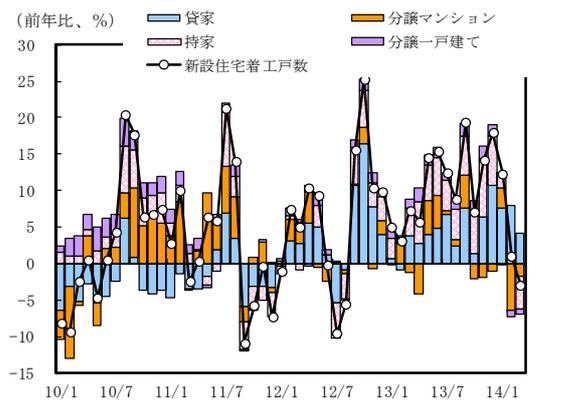
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



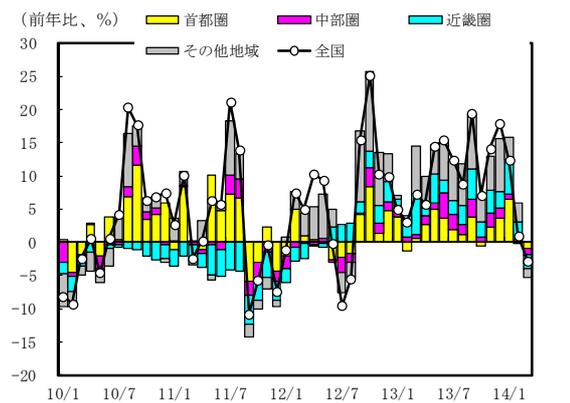
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。(年/月)
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



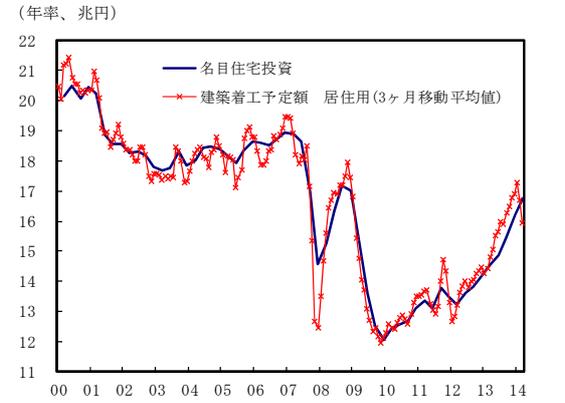
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

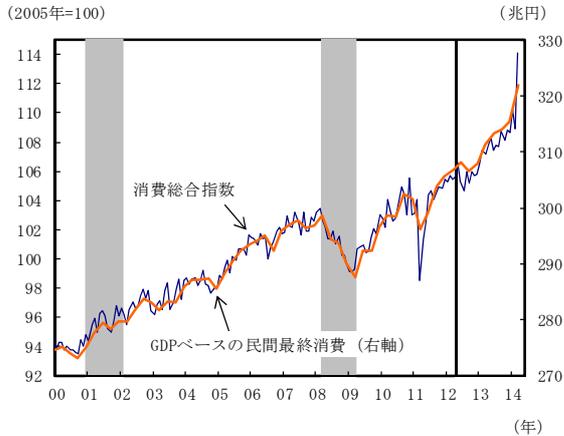
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成 (年)

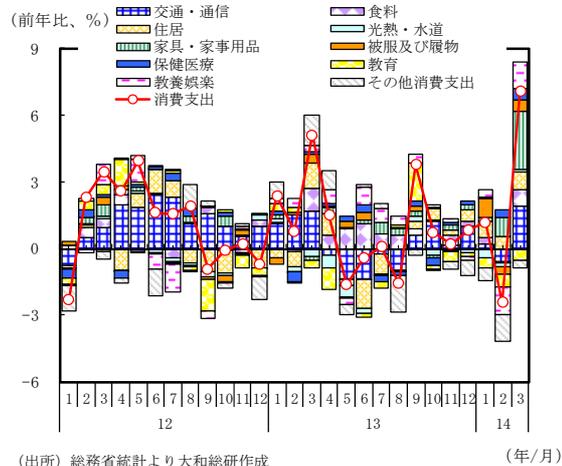
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



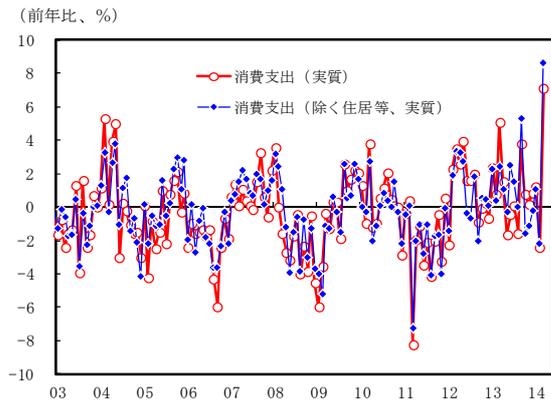
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



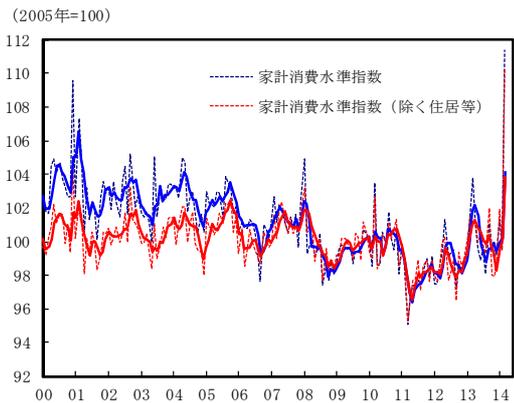
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



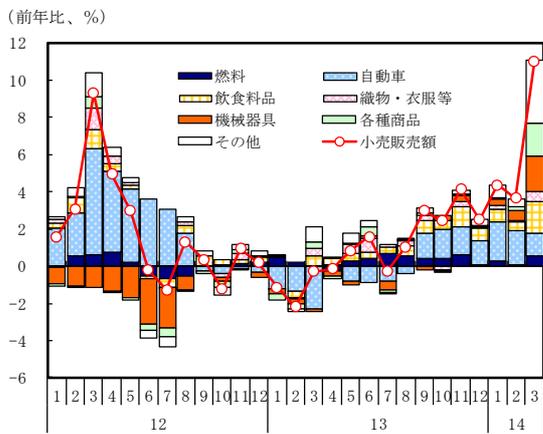
(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年)

消費水準指数 (季節調整値) の推移



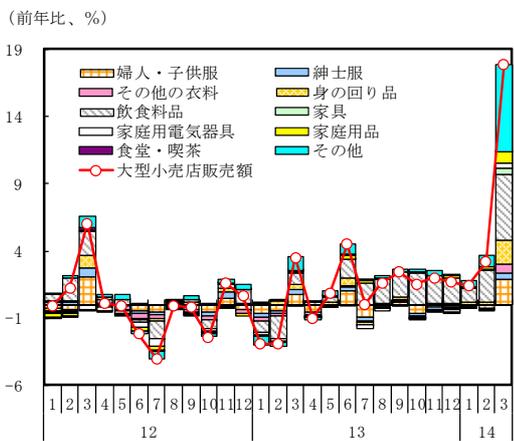
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年)

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

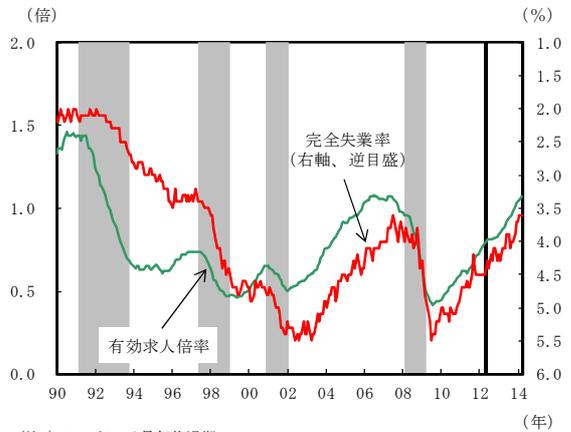
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

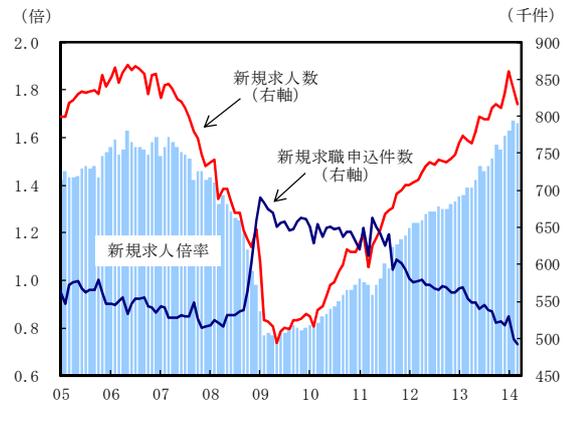
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



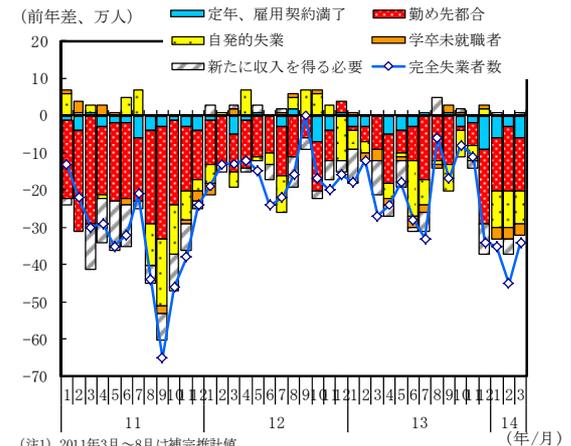
(注1) シャドーは景気後退期。
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



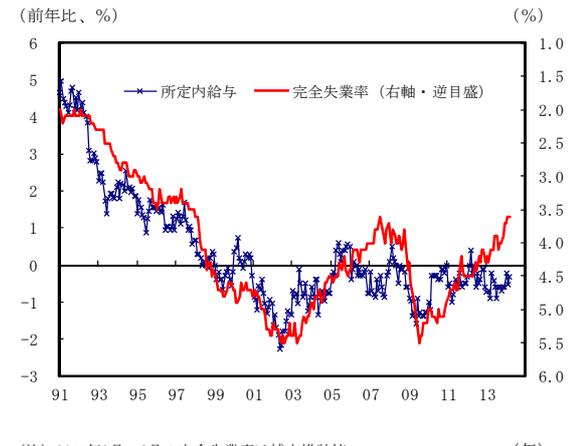
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

求職理由別完全失業者数



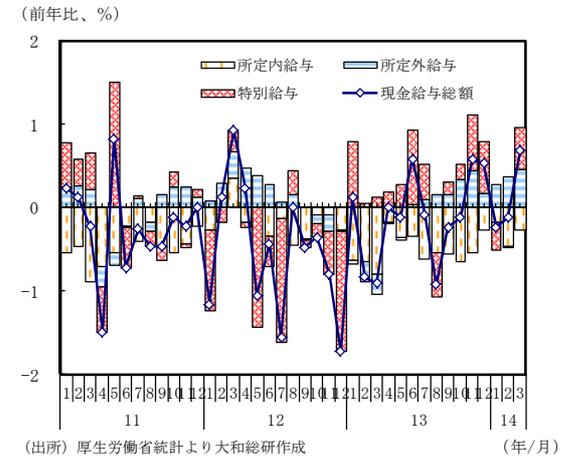
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



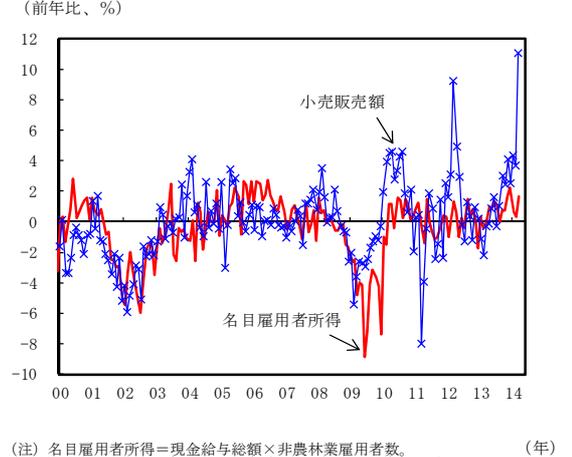
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

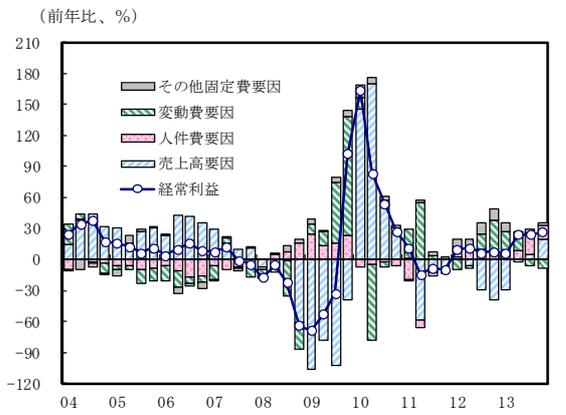
小売販売額と雇業者所得



(注) 名目雇業者所得=現金給与総額×非農林業雇業者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成 (年)

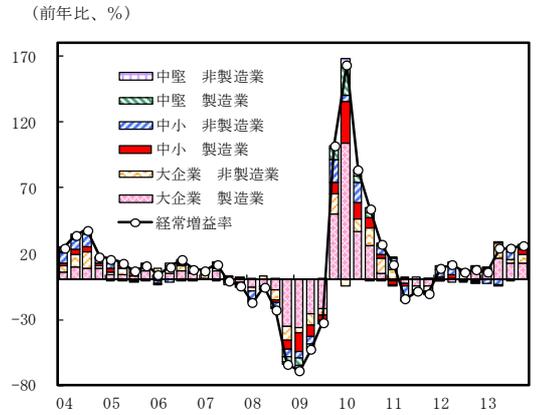
企業収益

経常利益の要因分解



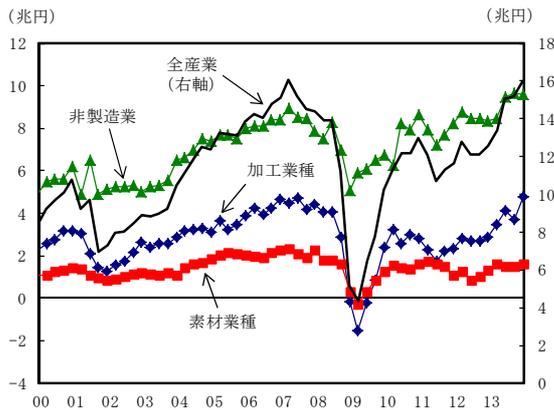
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

経常利益 規模別業種別寄与度



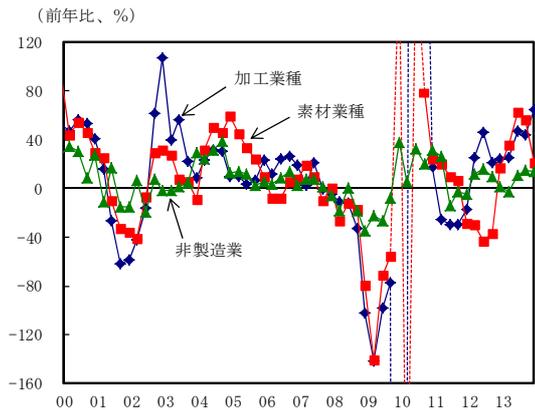
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

業種別経常利益 全規模全産業



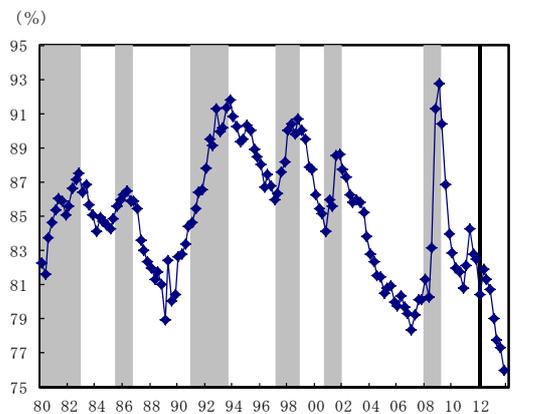
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



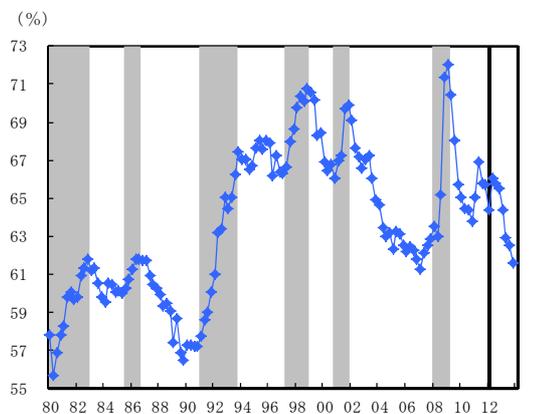
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

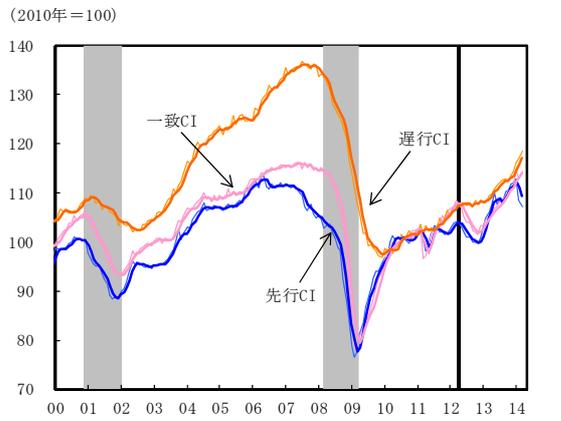
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

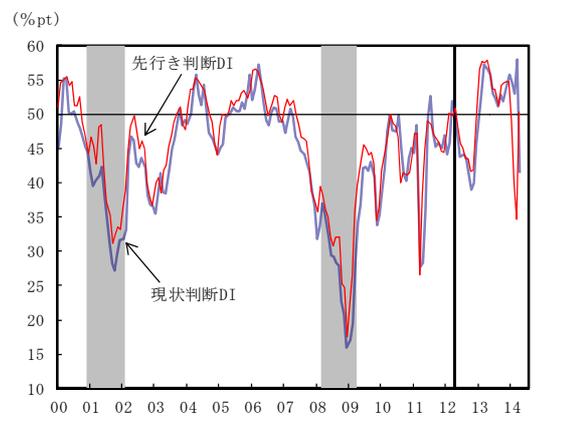
景気動向

景気動向指数の推移



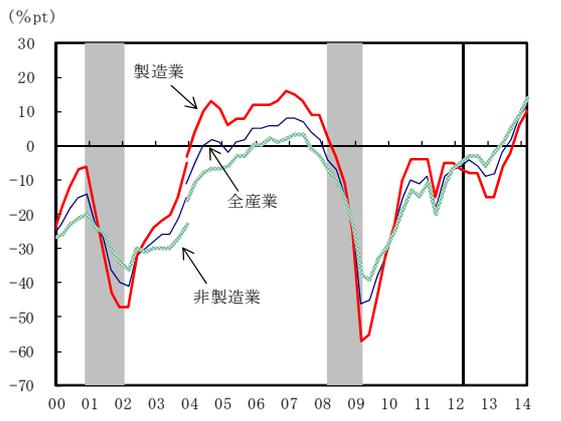
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



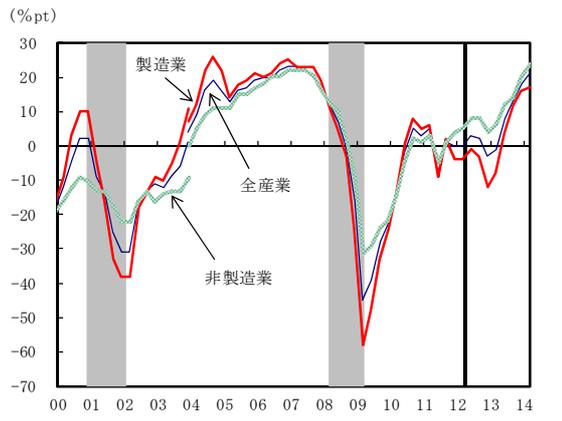
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



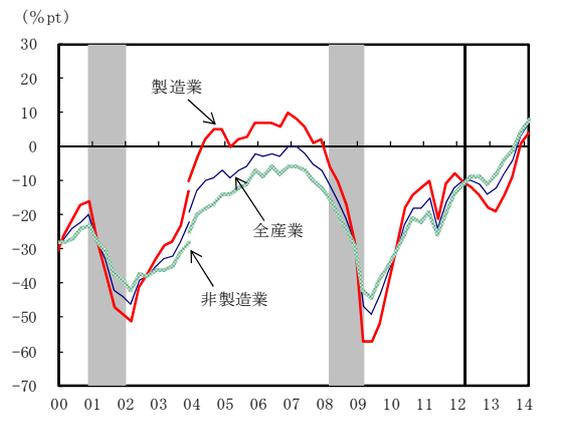
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

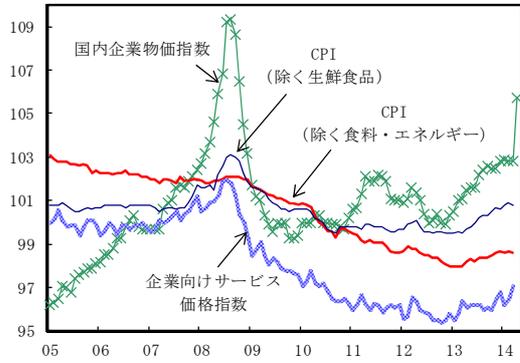


(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

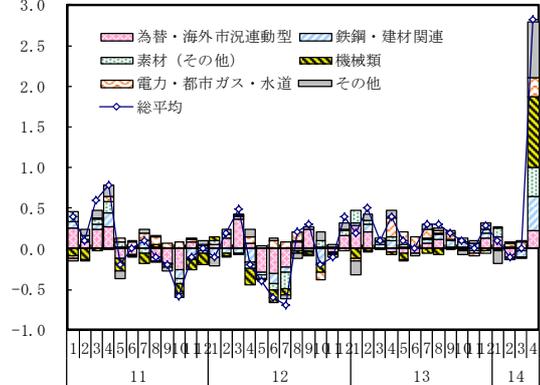
(基準年=100)



(注) CPI、企業物価指数の基準年は2010年。CPIは季節調整値。
企業向けサービス価格指数の基準年は2005年。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

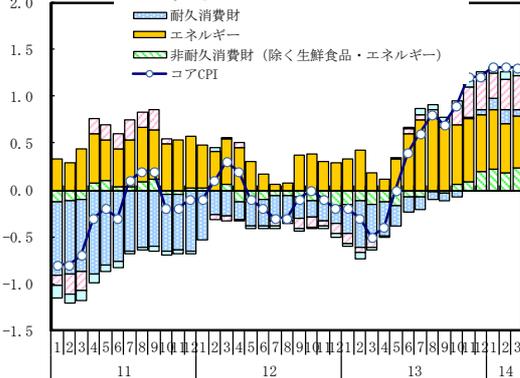
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

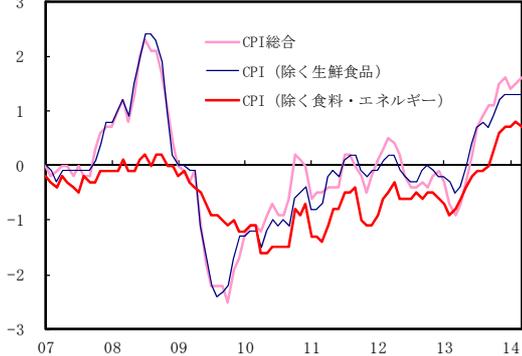
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成